

2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 A D E K A

コード番号 4401 URL <https://www.adeka.co.jp>

代表者 （役職名） 代表取締役社長兼社長執行役員 （氏名） 城詰 秀尊

問合せ先責任者 （役職名） 取締役兼執行役員 （氏名） 正宗 潔 TEL 03-4455-2803

半期報告書提出予定日 2024年11月12日 配当支払開始予定日 2024年12月5日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 （機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年3月期中間期	195,075	4.0	18,296	23.6	16,866	8.6	11,485	8.9
2024年3月期中間期	187,660	△4.5	14,798	△2.1	15,531	△5.5	10,550	5.7

（注）包括利益 2025年3月期中間期 8,956百万円（△57.1％） 2024年3月期中間期 20,882百万円（11.5％）

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	112.55	—
2024年3月期中間期	103.20	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2025年3月期中間期	524,431	340,404	55.0
2024年3月期	543,057	339,682	52.5

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 288,227百万円 2024年3月期 285,143百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	40.00	—	50.00	90.00
2025年3月期	—	48.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	49.00	97.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	円 銭
通期	426,000	6.6	41,100	16.0	39,200	9.6	24,500	6.6
								240.88

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※1株当たり当期純利益は、最新の期末発行済株式数（2024年9月末。自己株式を除く。）を用いて算出しています。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期中間期	103,768,142株	2024年3月期	103,768,142株
-------------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2025年3月期中間期	2,059,144株	2024年3月期	1,636,449株
-------------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数(中間期)

2025年3月期中間期	102,052,393株	2024年3月期中間期	102,234,746株
-------------	--------------	-------------	--------------

(注) 当社は株式給付信託(J-ESOP)制度を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数に含めています。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(会計方針の変更に関する注記)	10
(表示方法の変更)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間 (2024年 4 月 1 日から同年 9 月30日) における世界経済は、中国経済の減速や緊迫化した中東情勢の影響が懸念されましたが、アジア新興国や欧米での景気持ち直しもあり、緩やかに回復しました。

このような情勢のもとで、当中間連結会計期間の業績につきましては、以下のとおりとなりました。

連結経営成績

(単位：億円)

	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	増減	増減率(%)
売上高	1,950	1,876	74	4.0
化学品	1,116	1,015	100	9.9
樹脂添加剤	538	504	34	6.8
電子材料	217	192	25	13.3
環境材料	360	318	41	12.9
食品	410	413	△3	△0.8
ライフサイエンス	391	406	△15	△3.8
その他	32	40	△7	△19.4
営業利益	182	147	34	23.6
化学品	150	120	29	24.7
樹脂添加剤	56	40	16	39.7
電子材料	53	52	0	1.5
環境材料	40	27	12	47.1
食品	22	13	9	72.8
ライフサイエンス	6	6	△0	△9.9
その他	3	7	△3	△47.6
経常利益	168	155	13	8.6
親会社株主に帰属する中間純利益	114	105	9	8.9

(注)金額は億円未満を切捨て、増減率は小数点第2位を四捨五入。

報告セグメント別の概況は3ページのとおりです。

なお、2024年 7 月 1 日付の組織改定に伴い、化学品事業のサブセグメント名称を変更しました。

従来の「情報・電子化学品」を「電子材料」に、「機能化学品」を「環境材料」にそれぞれ改称しました。また、コーポレート研究を進めてきた電池材料を「環境材料」に組み入れました。

（化学品事業）増収・増益

化学品事業を構成する樹脂添加剤、電子材料、環境材料の概況は以下のとおりです。

① 樹脂添加剤 増収・増益

住宅内装材向け塩ビ用安定剤の販売が、北米での販売拡大や新規採用により好調に推移しました。また、食品包材向け透明化剤や自動車部材向け酸化防止剤等の販売が、海運混乱を危惧した顧客の発注前倒しもあり好調でした。

○主要因

売上高	(好調) 塩ビ用安定剤（住宅内装材） (好調) 透明化剤（食品包材） (好調) 酸化防止剤（自動車部材） (好調) 難燃剤（家電筐体）
営業利益	(+) 価格、為替、数量 (－) 固定費

② 電子材料 増収・増益

半導体では、生成A I 関連の需要を中心に回復し、先端D R A M向け高誘電材料や先端フォトレジスト向け光酸発生剤の販売が好調に推移しました。ディスプレイ関連では、ブラックマトリクス樹脂の販売が中国での販売拡大や新規採用により好調でした。

○主要因

売上高	(好調) 高誘電材料（先端D R A M） (好調) ブラックマトリクス樹脂（ディスプレイ） (好調) 光酸発生剤（先端フォトレジスト） (低調) エッチング薬液（ディスプレイ）
営業利益	(+) 数量、為替 (－) 価格、固定費

③ 環境材料 増収・増益

自動車のエンジンオイルに使用される潤滑油添加剤の販売が、ハイブリッド車の販売拡大を追い風にインドをはじめアジア諸国で採用拡大し好調に推移しました。また、住宅等の建築塗料に使用される反応性乳化剤の販売もインドや中国での採用拡大により好調でした。

○主要因

売上高	(好調) 潤滑油添加剤（自動車用エンジンオイル） (好調) 反応性乳化剤（建築塗料） (好調) 伸線用潤滑剤（自動車用ゴムタイヤ）
営業利益	(+) 数量、為替 (－) 固定費

（食品事業）減収・増益

中国での販売低調に加え、子会社再編の影響や不採算品の見直しにより減収となりました。一方、東南アジアでは機能性油脂の販売が好調に、国内では食品ロス削減に貢献する機能性マーガリン「マーベラス」シリーズの販売が製パン向けを中心に好調に推移しました。

○主要因

売上高	(好調) 機能性マーガリン「マーベラス」シリーズ等（製パン） (好調) プラントベースフード「デリプランツ」シリーズ（製パン、カフェ、ホテル）
営業利益	(+) 価格、数量 (－) 固定費

(ライフサイエンス事業) 減収・減益

農薬は、過年度の流通在庫の影響等から、インドやブラジルでの販売が低調に推移しました。医薬品は、国内の爪白癬向けで需要が減少したことから、外用抗真菌剤「ルリコナゾール」の販売が低調でした。

○主要因

売上高	(低調) インド、ブラジル/ジェネリック農薬等 (低調) 国内/爪白癬向け外用抗真菌剤「ルリコナゾール」 (好調) 北米、欧州/除草剤
営業利益	(-) 固定費 (+) 為替

(2) 当中間期の財政状態の概況

連結財政状態

(単位: 億円)

	当中間連結 会計期間末	前連結会計 年度末	増減	増減率(%)
資産合計	5,244	5,430	△186	△3.4
負債合計	1,840	2,033	△193	△9.5
純資産合計	3,404	3,396	7	0.2

(注) 金額は億円未満を切捨て、増減率は小数点第2位を四捨五入。

○主要因

- (資産合計) 受取手形、売掛金及び契約資産の減少
- (負債合計) 支払手形及び買掛金の減少、短期借入金の減少
- (純資産合計) 利益剰余金の増加、非支配株主持分の減少

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間の実績及び最近の業績動向を踏まえ、2025年3月期の通期連結業績予想を修正しました。あわせて、剰余金の配当(中間配当)及び期末配当予想を修正しました。

詳細につきましては、本日(2024年11月12日)公表した以下のお知らせをご覧ください。

- 「通期業績予想の修正ならびに剰余金の配当(中間配当)および期末配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」

<https://www.adeka.co.jp/ir/library/pdf/241112pe.pdf>

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月 31 日)	当中間連結会計期間 (2024年 9 月 30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	98,429	103,900
受取手形、売掛金及び契約資産	116,937	92,701
有価証券	5,498	5,496
商品及び製品	64,236	63,795
仕掛品	8,464	8,534
原材料及び貯蔵品	41,919	45,341
その他	12,490	10,902
貸倒引当金	△1,378	△1,314
流動資産合計	346,598	329,358
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	40,134	39,043
機械装置及び運搬具 (純額)	35,684	33,756
土地	31,467	31,317
その他 (純額)	19,553	21,699
有形固定資産合計	126,840	125,817
無形固定資産		
技術資産	4,476	3,979
顧客関連資産	2,328	2,248
その他	9,692	9,533
無形固定資産合計	16,497	15,760
投資その他の資産		
投資有価証券	42,013	42,130
その他	11,106	11,364
投資その他の資産合計	53,119	53,494
固定資産合計	196,458	195,072
資産合計	543,057	524,431

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月 31 日)	当中間連結会計期間 (2024年 9 月 30 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	64,903	55,506
短期借入金	26,780	20,856
未払法人税等	4,827	4,338
賞与引当金	3,587	3,567
その他の引当金	126	42
その他	34,202	30,102
流動負債合計	134,427	114,413
固定負債		
社債	14,381	14,336
長期借入金	22,283	23,855
退職給付に係る負債	20,526	20,438
その他の引当金	71	396
その他	11,684	10,586
固定負債合計	68,947	69,614
負債合計	203,374	184,027
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,048	23,048
資本剰余金	20,181	20,295
利益剰余金	213,125	219,483
自己株式	△3,375	△4,755
株主資本合計	252,979	258,071
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,665	11,655
繰延ヘッジ損益	—	11
土地再評価差額金	3,330	3,330
為替換算調整勘定	17,147	15,117
退職給付に係る調整累計額	20	40
その他の包括利益累計額合計	32,163	30,155
非支配株主持分	54,539	52,176
純資産合計	339,682	340,404
負債純資産合計	543,057	524,431

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
売上高	187,660	195,075
売上原価	140,370	141,140
売上総利益	47,289	53,934
販売費及び一般管理費	32,490	35,638
営業利益	14,798	18,296
営業外収益		
受取利息	1,115	1,154
受取配当金	415	455
持分法による投資利益	430	550
デリバティブ評価益	—	438
為替差益	1,341	—
その他	370	504
営業外収益合計	3,673	3,103
営業外費用		
支払利息	1,588	1,676
デリバティブ評価損	1,087	—
為替差損	—	2,557
その他	263	299
営業外費用合計	2,940	4,533
経常利益	15,531	16,866
特別利益		
固定資産売却益	40	45
投資有価証券売却益	538	26
特別利益合計	578	71
特別損失		
固定資産廃棄損	268	196
投資有価証券評価損	—	22
特別損失合計	268	218
税金等調整前中間純利益	15,842	16,719
法人税、住民税及び事業税	5,356	5,617
法人税等調整額	△685	△870
法人税等合計	4,670	4,746
中間純利益	11,171	11,972
非支配株主に帰属する中間純利益	620	487
親会社株主に帰属する中間純利益	10,550	11,485

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	11,171	11,972
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,162	△572
繰延ヘッジ損益	△81	23
為替換算調整勘定	7,344	△3,014
退職給付に係る調整額	0	△9
持分法適用会社に対する持分相当額	284	557
その他の包括利益合計	9,710	△3,016
中間包括利益	20,882	8,956
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	17,683	9,478
非支配株主に係る中間包括利益	3,198	△521

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	15,842	16,719
減価償却費	8,257	8,777
持分法による投資損益 (△は益)	△430	△550
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	264	△164
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△18	—
受取利息及び受取配当金	△1,530	△1,610
支払利息	1,588	1,676
為替差損益 (△は益)	△400	730
固定資産売却損益 (△は益)	△40	△45
固定資産廃棄損	268	196
投資有価証券売却損益 (△は益)	△538	△26
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	4,448	22,151
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,407	△4,928
仕入債務の増減額 (△は減少)	319	△7,974
その他	3,545	3,361
小計	30,169	38,312
利息及び配当金の受取額	2,346	2,292
利息の支払額	△1,359	△2,608
法人税等の支払額	△4,566	△6,038
法人税等の還付額	74	1,041
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,664	33,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△8,998	△8,995
有価証券の売却及び償還による収入	8,998	8,998
有形固定資産の取得による支出	△11,806	△8,042
有形固定資産の売却による収入	77	89
無形固定資産の取得による支出	△1,245	△1,323
投資有価証券の取得による支出	△81	△11
関係会社株式の取得による支出	△2,539	△45
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△33	△10
長期貸付けによる支出	△300	△225
その他	644	124
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,284	△9,441
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,066	△5,840
長期借入れによる収入	3,451	6,942
長期借入金の返済による支出	△6,188	△7,808
社債の償還による支出	—	△1,768
自己株式の取得による支出	△1,235	△1,446
配当金の支払額	△3,602	△5,123
非支配株主への配当金の支払額	△2,158	△1,680
その他	△539	△354
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,340	△17,078
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,424	△880
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,464	5,600
現金及び現金同等物の期首残高	79,537	96,901
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	44	—
現金及び現金同等物の中間期末残高	82,046	102,501

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（会計方針の変更に関する注記）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用しています。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っています。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しています。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年中間期及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっています。なお、当該会計方針の変更による前年中間期の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

（表示方法の変更）

（連結キャッシュ・フロー計算書）

前中間連結会計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「法人税等の支払額」に含めていました「法人税等の還付額」は、金額的重要性が増加したため、当中間連結会計期間より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「法人税等の支払額」に表示していました△4,492百万円は、「法人税等の支払額」△4,566百万円、「法人税等の還付額」74百万円として組み替えています。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

一部の子会社については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結 損益計算書 計上額 (注3)
	化学品 事業	食品 事業	ライフ サイエンス 事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	101,555	41,383	40,666	183,606	4,054	187,660	—	187,660
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	75	144	3	223	9,855	10,079	△10,079	—
計	101,631	41,527	40,670	183,830	13,909	197,739	△10,079	187,660
セグメント利益	12,041	1,302	699	14,043	680	14,723	75	14,798

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事及び工事管理、物流業、不動産業等を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額75百万円は、セグメント間取引消去額を含んでいます。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結 損益計算書 計上額 (注3)
	化学品 事業	食品 事業	ライフ サイエンス 事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	111,651	41,034	39,123	191,808	3,266	195,075	—	195,075
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	82	73	6	162	7,620	7,782	△7,782	—
計	111,733	41,107	39,129	191,970	10,887	202,857	△7,782	195,075
セグメント利益	15,019	2,250	630	17,900	301	18,202	93	18,296

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事及び工事管理、物流業、不動産業等を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額93百万円は、セグメント間取引消去額を含んでいます。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。